

第2節 財政課

〔総括概要〕

令和元年度の当初予算については、安定した行政サービスや、地域の資源・魅力を次の世代にも引き継いでいける強固な行財政基盤を有した「持続可能な自治体」の構築を目指し、総合計画に掲げる7つの基本方針の実現に資する事業に経営資源を集中するとともに、行財政改革を着実に推進することとし、予算編成を行った。

一方、市民生活へ甚大な被害を与えた10月発生の令和元年東日本台風では、早期の復旧を図るため、災害復旧事業債等の市債発行による財源確保や補正予算対応による災害復旧工事等の実施に努めた。併せて、被災者の生活支援を最優先と捉え、県内外より寄せられた災害義援金の速やかな配布に努めた。

また、財政の透明性や市民への説明責任を果たすため、当初予算の概要について広報とちぎに記事を掲載するとともに、ホームページに「予算のあらまし」及び当初予算の編成過程、決算等の情報を掲載した。

令和2年度の当初予算についても、引き続き積極的に行財政改革を着実に進めることで、総合計画に掲げる本市の将来像「“自然”“歴史”“文化”が息づき“みんな”が笑顔のあったか栃木市」の実現に向けた予算編成を行った。

財政係

1 令和元年度歳入歳出予算

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
当初予算	平成31年 3月26日	—	64,670,000
補正第1号	令和元年 5月15日	815,481	65,485,481
〃 2号	6月11日	20,155	65,505,636
〃 3号	6月26日	377,176	65,882,812
〃 4号	9月30日	679,193	66,562,005
専決処分補正第5号	10月15日	413,490	66,975,495
補正第6号	11月15日	13,956,503	80,931,998
〃 7号	12月18日	667,437	81,599,435
〃 8号	令和2年 1月22日	3,048,540	84,647,975
〃 9号	3月24日	△1,845,386	82,802,589
〃 10号	3月24日	1,200	82,803,789
〃 11号	3月24日	45,068	82,848,857

(2) 特別会計

ア 国民健康保険

(単位：千円)

区分	議決等年月日	補正額	累計
----	--------	-----	----

当 初 予 算	平成31年	3月26日	—	18,145,355
補正第 1号	令和元年	6月26日	△20,559	18,124,796
” 2号		11月15日	234,084	18,358,880
” 3号		12月18日	829,975	19,188,855
” 4号	令和2年	3月24日	△36,640	19,152,215

イ 後期高齢者医療 (単位：千円)

区 分	議決等年月日		補 正 額	累 計
当 初 予 算	平成31年	3月26日	—	1,932,216
補正第 1号	令和元年	11月15日	2,225	1,934,441
” 2号	令和 2年	3月24日	24,998	1,959,439

ウ 介護保険 (保険事業勘定) (単位：千円)

区 分	議決等年月日		補 正 額	累 計
当 初 予 算	平成31年	3月26日	—	14,925,931
補正第 1号	令和元年	6月26日	755	14,926,686
” 2号		9月30日	13,108	14,939,794
” 3号		11月15日	3,326	14,943,120
” 4号		12月18日	130,287	15,073,407
” 5号	令和 2年	3月24日	64,243	15,137,650

エ 介護保険 (介護サービス事業勘定) (単位：千円)

区 分	議決等年月日		補 正 額	累 計
当 初 予 算	平成31年	3月26日	—	67,356
補正第 1号	令和元年	11月15日	150	67,506
” 2号		12月18日	580	68,086

(3) 水道事業会計 (単位：千円)

区 分	議決等 年月日	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算	平成31年3月26日	2,701,136	2,508,092	542,889	2,304,049
補正第 1号	令和 2年3月24日	1,981	—	—	—
合 計		2,703,117	2,508,092	542,889	2,304,049

(4) 下水道事業会計 (単位：千円)

区 分	議決等 年月日	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算	平成31年3月26日	3,773,392	3,773,392	2,032,545	3,280,175
補正第 1号	令和元年11月15日	—	—	—	15,000
” 2号	12月18日	—	—	—	1,100
合 計		3,773,392	3,773,392	2,032,545	3,296,275

2 令和元年度決算状況

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引額		
一般会計	85,766,040	75,141,772	67,294,036	7,847,736	2,843,770	5,003,966
国民健康保険特別会計	19,152,215	19,108,896	18,676,081	432,815	—	432,815
後期高齢者医療特別会計	1,959,439	1,930,541	1,915,401	15,140	—	15,140
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	15,137,650	14,691,594	14,561,628	129,966	—	129,966
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	68,086	70,349	65,002	5,347	—	5,347
計	122,083,430	110,943,152	102,512,148	8,431,004	2,843,770	5,587,234

(2) 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
予算現額	2,703,117	2,508,092	542,889	2,314,741
決算額	2,659,498	2,236,919	519,072	2,179,730
決算額-予算額	△ 43,619		△ 23,817	
繰越額		902		41,591
不用額		270,271		93,420

(3) 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
予算現額	3,773,392	3,773,392	2,209,245	3,482,275
決算額	3,993,644	3,648,995	1,584,403	3,047,563
決算額-予算額	220,252		△ 624,842	
繰越額		0		357,950
不用額		124,397		76,762

3 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入

(単位：千円)

区 分	交付月	期 間	交 付 額
地 方 譲 与 税	6月	平成31年 3月～令和元年 5月	43,057
	11月	令和元年 6月～ 10月	64,911
	3月	〃 11月～令和2年 2月	46,477
		計	154,445
自動車重量	6月	平成31年 2月～平成31年 4月	123,456

譲与税	11月	令和元年	5月～	9月	185,666	
		3月	"	10月～令和2年	1月	135,656
		計				444,778
	地方道路 譲与税	6月	平成31年	3月～令和元年	5月	—
		11月	令和元年	6月～	10月	60
		3月	"	11月～令和2年	2月	1
		計（千円未満部分を足し合せた額を切り上げ）				61
	森林環境 譲与税	9月	平成31年	3月～令和元年	8月	5,539
		3月	令和元年	9月～令和2年	2月	5,539
		計				11,078
小 計					610,362	
利子割交付金	8月	平成31年	3月～令和元年	7月	5,604	
	12月	令和元年	8月～	11月	5,049	
	3月	"	12月～令和2年	2月	2,198	
	計				12,851	
配当割交付金	8月	平成31年	3月～令和元年	7月	20,741	
	12月	令和元年	8月～	11月	4,114	
	3月	"	12月～令和2年	2月	55,755	
	計				80,610	
株式等譲渡所得割交付金		3月	平成31年	3月～令和2年	2月	55,868
地方消費 税 交付金	地方消費税 交付金	6月	平成31年	2月～平成31年	4月	432,324
		8月	令和元年	5月～	7月	538,516
		12月	"	8月～	10月	229,559
		3月	"	11月～令和2年	1月	461,498
		計				1,661,897
	社会保障財源 交付金	6月	平成31年	2月～平成31年	4月	316,081
		8月	令和元年	5月～	7月	393,138
		12月	"	8月～	10月	169,030
		3月	"	11月～令和2年	1月	336,411
		計				1,214,660
	小 計					2,876,557
	ゴルフ場利用税 交付金	8月	平成31年	3月～令和元年	7月	143,298
		12月	令和元年	8月～	11月	112,168
		3月	"	12月～令和2年	2月	83,378
計				338,844		
自動車取得税 交付金	8月	平成31年	4月～令和元年	7月	59,792	
	12月	令和元年	8月～	11月	36,071	
	3月	"	12月～令和2年	3月	—	

	計			95,863		
自動車税	12月	令和元年	10月～	11月	8,715	
環境性能割	3月	"	12月～	令和2年	3月	21,447
交付金	計			30,162		
地方特例交付金	4月			74,561		
	9月			95,410		
	3月			140,722		
	計			310,693		
交通安全対策 特別交付金	9月	平成31年	3月～	令和元年	8月	8,281
	3月	令和元年	9月～	令和2年	2月	7,775
	計			16,056		
合	計			4,427,866		

4 地方交付税

(1) 令和元年度算定額

(単位：千円)

区 分	一本算定による算定額	合併算定替による算定額
基準財政需要額 ①	27,130,598	28,106,450
基準財政収入額 ②	20,206,822	20,229,783
交付基準額 ③ (①－②)	6,923,776	7,876,667
調整額 ④		24,753
普通交付税 ⑤ (③－④)		7,851,914
特別交付税 ⑥		2,054,213
合計 (⑤＋⑥)		9,906,127

※合併算定替による算定額①②には、算定において措置すべき錯誤額を含む

(2) 収入額

(単位：千円)

区 分	交 付 月	交 付 額	区 分	交 付 月	交 付 額
普通交付税	4月	2,099,625	特別交付税	9月 (震災復興特別交付税)	1,441
	6月	2,099,625		12月	657,295
	9月	1,826,332		3月	1,395,443
	10月	547,000		3月 (震災復興特別交付税)	34
	11月	1,279,332			
	2月	—			
小 計		7,851,914	小 計		2,054,213
合			計		9,906,127

5 市債の状況 (一般会計)

名称 (予算書の起債の目的)	借入額 (千円)	年利率 (%)	借入先
伝建地区拠点施設整備事業	130,900	0.235	足利銀行

公共施設等再編事業	1,700	0.18	下野農業協同組合
健康福祉施設整備事業	1,320,600	0.009	地方公共団体金融機構
児童福祉施設整備事業	65,100	0.009	地方公共団体金融機構
	42,700	0.18	下野農業協同組合
斎場再整備事業	22,700	0.008	地方公共団体金融機構
	3,800	0.235	足利銀行
し尿処理施設改修事業	15,300	0.1	栃木県市町村振興協会
農業生産基盤整備事業	24,200	0.18	下野農業協同組合
	36,000	0.07	財務省
農道整備事業	30,100	0.18	下野農業協同組合
急傾斜地崩壊対策事業	1,300	0.18	下野農業協同組合
道路維持事業	16,000	0.18	下野農業協同組合
	187,600	0.1	栃木県
道路新設改良事業	409,800	0.18	下野農業協同組合
	50,900	0.1	栃木県
橋りょう維持事業	42,400	0.18	下野農業協同組合
	3,600	0.1	栃木県
橋りょう新設改良事業	2,300	0.18	下野農業協同組合
河川等整備事業	42,300	0.18	下野農業協同組合
土地区画整理事業	133,700	0.18	下野農業協同組合
公園整備事業	47,300	0.18	下野農業協同組合
	5,100	0.16	群馬銀行
	5,200	0.1	栃木県市町村振興協会
まちづくり事業（施設整備）	201,700	0.009	地方公共団体金融機構
	121,600	0.235	足利銀行
シビックコア地区整備事業	8,500	0.235	足利銀行
公営住宅改修事業	40,400	0.1	栃木県市町村振興協会
消防施設整備事業	128,300	0.009	地方公共団体金融機構
	43,000	0.16	群馬銀行
	26,000	0.002	全国市有物件災害共済会
小学校施設整備事業	70,100	0.1	栃木県
中学校施設整備事業	9,100	0.1	栃木県市町村振興協会
	115,500	0.03	財務省
まちづくり事業（文化財保護施設）	40,000	0.2	財務省
文化会館施設整備事業	8,800	0.1	栃木県市町村振興協会
体育施設整備事業	16,400	0.1	栃木県
学校給食調理施設整備事業	900	0.18	下野農業協同組合

	14,200	0.235	足利銀行
	5,100	0.2	財務省
民生施設災害復旧事業	4,900	0.2	財務省
災害援護資金貸付事業	29,300	0	政府関係機関等
災害廃棄物処理事業	441,000	0.2	財務省
農業施設災害復旧事業	8,600	0.07	財務省
	151,700	0.2	財務省
林業施設災害復旧事業	2,000	0.2	財務省
農地災害復旧事業	1,600	0.07	財務省
	100	0.2	財務省
道路橋りょう災害復旧事業	597,500	0.2	財務省
河川災害復旧事業	66,200	0.2	財務省
公園災害復旧事業	134,400	0.2	財務省
都市計画施設災害復旧事業	18,700	0.2	財務省
	4,600	0.1	栃木県市町村振興協会
観光施設災害復旧事業	7,200	0.2	財務省
消防施設災害復旧事業	23,000	0.2	財務省
小学校災害復旧事業	5,500	0.2	財務省
中学校災害復旧事業	7,900	0.2	財務省
保健体育施設災害復旧事業	10,500	0.2	財務省
臨時財政対策債	1,734,900	0.01	財務省
歳入欠かん債	12,000	0.07	財務省
合 計	6,751,800		

6 財政状況の公表

告示番号	告示年月日	内 容
第39号	令和元年 6月 10日	平成30年度予算執行状況等
第215号	令和元年 12月 9日	令和元年度予算執行状況及び平成30年度決算状況等

7 水道事業及び下水道事業業務状況の公表

告示番号	告示年月日	内 容
第40号	令和元年 6月 10日	平成30年度下半期分
第216号	令和元年 12月 9日	令和元年度上半期分

8 令和元年東日本台風災害に係る義援金

被災者への支援として、令和元年10月16日から令和2年3月31日まで義援金を募集した。市に寄せられた義援金については、栃木市災害対策本部において、県の基準を参考として被害に応じた配付額を決定した。

区 分	配付対象者数（件）	総 額（円）
市募集分	4,128	64,315,875
県募集分（本市への配分）	3,433	1,011,841,357

9 令和元年東日本台風災害に係る寄附金

市実施の被災対応事業への支援として、市内外より多額の寄附金を受領した。

区 分	寄附件数（件）	総 額（円）
個 人	16	9,474,000
団 体	73	34,744,316
合 計	89	44,218,316